

四半期報告書

(第30期第2四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

千葉県松戸市上本郷88番地

表紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
【英訳名】	Precision System Science Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 秀二
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市上本郷88番地
【電話番号】	(047) 303-4800 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 秋本 淳
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市上本郷88番地
【電話番号】	(047) 303-4800 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 秋本 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高 (千円)	1,907,525	2,459,499	3,921,722
経常損失(△) (千円)	△130,912	△208,358	△826,163
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (千円)	1,289,279	△219,241	611,958
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△926,240	△182,254	△1,668,846
純資産額 (千円)	5,067,727	4,005,726	4,325,008
総資産額 (千円)	8,037,748	6,535,839	7,298,745
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△) (円)	70.64	△12.01	33.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.8	56.7	55.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	64,908	△625,622	△822,599
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,129,827	△72,758	4,706,282
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,491,548	△6,943	△2,646,323
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,573,591	2,442,197	3,083,317

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△2.74	△3.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等が含まれておりません。
3. 第29期第2四半期連結累計期間及び第29期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第30期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は、次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
プレジジョン・システム・サイエンス株式会社 (当社)	Abbott Molecular Inc.	アメリカ	Sample Prep	平成26年10月22日	Sample Prep装置供給契約	平成26年10月22日から平成31年10月21日まで
プレジジョン・システム・サイエンス株式会社 (当社)	Abbott Molecular Inc.	アメリカ	Desalter	平成26年10月22日	Desalter装置供給契約	平成26年10月22日から平成31年10月21日まで
プレジジョン・システム・サイエンス株式会社 (当社)	ELITech Group	フランス	geneLEADXII	平成26年12月31日	geneLEADXIIの開発供給契約	平成26年12月31日から平成32年12月30日まで

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げや天候不順の影響などから個人消費が低迷いたしました。政府の経済政策や金融緩和などにより、企業部門の生産活動が回復し、雇用・所得環境にも改善が見られるなど、景気は緩やかに回復してまいりました。

このような状況の中、当社グループは、バイオ関連業界において、ラボ（研究室）自動化や臨床診断用の各種装置、それらに使用される試薬や反応容器などの消耗品類の製造販売に注力してまいりました。

これら製品は、ロシユグループ、キアゲングループ、アボットグループ、ライフテクノロジーズ社、ナノストリング社、(株)LSIメディエンスなどへのOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心に、欧米子会社を通じた自社販売も含め、ワールドワイドに事業展開しております。

当第2四半期連結累計期間は、売上高2,459百万円（前年同期比28.9%増）、売上総利益838百万円（前年同期比22.0%増）となりました。キアゲングループ及びアボットグループ向け販売が好調に推移いたしました。

キアゲングループ向けのDNA自動抽出装置については、昨年、キアゲングループにおいて、試薬も含めた診断システムの一部として米国FDAの認可承認を受けたことから、従来の研究分野に加えて臨床分野にも用途が拡大いたしました。特に、当第2四半期連結累計期間においては、キアゲングループが取り組んでいるエボラウイルス（エボラ出血熱の原因ウイルス）の遺伝子検査に利用されたことから、装置の需要が盛り上がりました。

アボットグループ向けの新規OEM製品である臨床診断用の検体前処理装置については、最終的な開発売上を計上した他、新製品としての装置及び試薬・消耗品の出荷も順調に開始されました。

一方、費用面では、エリテックグループ向けに開発中である全自動遺伝子診断装置「geneLEAD（ジーンリード）XII」について、ソフトウェアの改良と修正に相当な時間と費用が発生したことを主な要因として、研究開発費は472百万円（前年同期比91.3%増）と大きく膨らみました。その結果、販売費及び一般管理費は1,128百万円（前年同期比23.8%増）となり、営業損失△289百万円（前年同期は営業損失△223百万円）となりました。同製品に関しては、すでに、製品供給契約にも調印し、開発活動も最終局面を迎えておりますが、もう少しの間、開発費の支出が続くものと考えております。

その他、為替差益77百万円の発生などにより、経常損失△208百万円（前年同期は経常損失△130百万円）、四半期純損失△219百万円（前年同期は四半期純利益1,289百万円）となりました。なお、前年同期は、多額の特別利益（投資有価証券売却益）を計上しております。

取引先別の販売状況は、下表のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		対前年同期 増減率	(参考) 前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
ロシユグループ	596	31.2	542	22.1	△9.0	1,117	28.5
キアゲングループ	327	17.2	504	20.5	54.2	683	17.4
その他	983	51.6	1,411	57.4	43.5	2,120	54.1
合計	1,907	100.0	2,459	100.0	28.9	3,921	100.0

ロシユグループ向け販売は542百万円（前年同期比9.0%減）と低調でしたが、既に記載のとおり、キアゲングループ向け販売は好調に推移し504百万円（前年同期比54.2%増）となりました。

その他取引先に関しては1,411百万円（前年同期比43.5%増）となりました。既に記載のとおり、新規OEM先となったアボットグループ向けの販売が好調であったことに加え、米国OEM先であるナノストリング社向けの販売も好調に推移いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（セグメント別売上高）

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		対前年同期 増減率	(参考) 前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
報告セグメント							
装置	1,144	60.0	1,536	62.5	34.3	2,320	59.2
試薬・消耗品	481	25.2	573	23.3	19.2	978	24.9
メンテナンス関連	146	7.7	164	6.7	12.5	300	7.7
受託製造	130	6.8	185	7.5	42.0	315	8.0
その他	5	0.3	-	-	-	6	0.2
合計	1,907	100.0	2,459	100.0	28.9	3,921	100.0

① 装置

当第2四半期連結累計期間は、売上高1,536百万円（前年同期比34.3%増）となりました。一方で、営業費用は1,364百万円（前年同期比21.3%増）となり、営業利益172百万円（前年同期比786.8%増）となりました。詳細は、以下のとおりであります。

(a) ラボ（研究室）自動化装置

ロシユグループやキアゲングループに供給しているDNA自動抽出装置を中心としたラボ（研究室）向けの各種自動化装置のことであり、448台の出荷により、売上高1,016百万円（前年同期比16.1%増）となりました。一方で、営業費用は845百万円（前年同期比4.3%増）となり、営業利益170百万円（前年同期比163.8%増）となりました。前年同期には、一部ロシユグループ向けに開発売上がありましたが、当第2四半期連結累計期間は、全て製品機の出荷となりました。

(b) 臨床診断装置

㈱LSIメディエンスに供給している免疫化学発光測定装置やアボットグループ向けの新規OEM製品である臨床診断用の検体前処理装置などの臨床分野向け装置のことであり、196台の出荷に開発売上也に加え、売上高520百万円（前年同期比93.5%増）となりました。一方で、営業費用518百万円（前年同期比65.1%増）となり、営業利益1百万円（前年同期は営業損失△45百万円）となりました。新製品の立ち上げ期であり、納期優先で対応しているため、現在のところ思うような利幅確保ができておりませんが、今後、量産化とともにコストダウン対策も可能であると考えております。

② 試薬・消耗品

当区分は、当社装置の使用に伴い消費される、DNA抽出用の試薬や反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社で試薬を製造販売しておりますが、プラスチック消耗品は当社から購入する契約となっております。また、一部のOEM先に対しては、当社が試薬製造も請け負っており、昨年11月には、当社「大館試薬センター」が稼働し、エリテックグループやアボットグループ向けの試薬製造が開始されております。

当第2四半期連結累計期間は、売上高573百万円（前年同期比19.2%増）となりました。営業費用は537百万円（前年同期比19.3%増）となり、営業利益35百万円（前年同期比17.8%増）となりました。当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

③ メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当第2四半期連結累計期間は、売上高164百万円（前年同期比12.5%増）となりました。営業費用は147百万円（前年同期比5.3%増）となり、営業利益17百万円（前年同期比170.9%増）となりました。当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

④ 受託製造

当区分は、子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分であります。

当第2四半期連結累計期間は、売上高185百万円（前年同期比42.0%増）となりました。営業費用は171百万円（前年同期比59.5%増）となり、営業利益13百万円（前年同期比41.6%減）となりました。当区分は、当社の主要事業ではないものの、エヌピーエス㈱の収益確保のための事業となっております。

⑤ その他

当区分は、上記①～④のいずれにも該当しない売上を区分しています。主には、PSSキャピタル㈱とベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合の事業の区分であります。

当第2四半期連結累計期間は、売上高はなく（前年同期は売上高5百万円）、営業費用は1百万円（前年同期比89.4%減）となり、営業損失△1百万円（前年同期は営業損失△4百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は6,535百万円となり、前連結会計年度末に比べて762百万円の減少となりました。配当金や未払法人税を支払った影響などから、現金及び預金が641百万円減少した他、たな卸資産が212百万円増加、その他流動資産が234百万円減少いたしました。また、減価償却などにより有形固定資産が85百万円減少いたしました。

負債合計は2,530百万円となり、前連結会計年度末に比べて443百万円の減少となりました。未払法人税等が657百万円減少した他、支払手形及び買掛金が279百万円増加、短期借入金が300百万円増加、その他流動負債が202百万円減少、長期借入金が116百万円減少となりました。

純資産合計は4,005百万円となり、前連結会計年度末に比べて319百万円の減少となりました。四半期純損失219百万円の発生と期末配当136百万円の実施により、利益剰余金が356百万円減少した他、為替換算調整勘定が40百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ641百万円減少し2,442百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前四半期純損失213百万円、たな卸資産の増加212百万円、法人税等の支払831百万円などの資金の減少がありましたが、減価償却費131百万円、売上債権の減少85百万円、仕入債務の増加179百万円、法人税等の還付額177百万円などの資金の増加があり、営業活動によるキャッシュ・フローとしては625百万円の減少（前年同期は64百万円の増加）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の売却による収入60百万円などの資金の増加がありましたが、有形固定資産の取得による支出128百万円などの資金の減少があり、投資活動によるキャッシュ・フローとしては72百万円の減少（前年同期は5,129百万円の増加）となりました。なお、前年同期は、投資有価証券の売却による多額の収入がありました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

短期借入金の増加300百万円、長期借入れによる収入100百万円などの資金の増加がありましたが、長期借入金の返済による支出270百万円、配当金の支払134百万円などの資金の減少があり、財務活動によるキャッシュ・フローとしては6百万円の減少（前年同期は2,491百万円の減少）となりました。なお、前年同期は、投資事業組合等における少数株主への分配金支払による多額の支出がありました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

有価証券報告書（平成26年9月26日提出）の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は472百万円（前年同期比91.3%増）となりました。当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、重要な変更はありません。

なお、セグメントにおいては、全社費用として計上しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,480,000
計	68,480,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,252,000	18,252,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	18,252,000	18,252,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	18,252,000	—	2,217,194	—	251,999

(6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
田島 秀二	千葉県松戸市	4,549,200	24.92
(有)ユニテック	千葉県松戸市上本郷88番地	1,200,000	6.57
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	259,900	1.42
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1丁目4番地	199,100	1.09
高山 茂	千葉県八千代市	171,500	0.93
高橋 計行	大阪府枚方市	167,200	0.91
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	141,600	0.77
小幡 公道	SAN RAMON, CALIFORNIA, U. S. A.	134,400	0.73
佐々木 桂一	東京都渋谷区	133,000	0.72
プレジジョン・システム・サイエンス従業員持株会	千葉県松戸市上本郷88番地	120,100	0.65
計	—	7,076,000	38.76

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,250,700	182,507	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	18,252,000	—	—
総株主の議決権	—	182,507	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」及び「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株 (議決権16個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

(1) 退 任 役 員

役 名	職 名	氏 名	退 任 年 月 日
取 締 役	海 外 事 業 統 括 本 部 長	小 幡 公 道	平 成 26 年 11 月 16 日

(2) 役 員 の 異 動

新 役 名 及 び 職 名	旧 役 名 及 び 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
常 務 取 締 役 シ ス テ ム 開 発 統 括 本 部 長	取 締 役 シ ス テ ム 開 発 統 括 本 部 長	池 田 秀 雄	平 成 26 年 10 月 1 日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,103,317	2,462,197
受取手形及び売掛金	962,980	956,294
商品及び製品	772,808	822,389
仕掛品	201,618	311,222
原材料及び貯蔵品	113,397	167,039
繰延税金資産	7,225	3,615
その他	435,644	201,538
貸倒引当金	△1,359	△1,222
流動資産合計	5,595,632	4,923,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	815,110	741,188
機械装置及び運搬具（純額）	117,631	113,950
工具、器具及び備品（純額）	262,098	238,898
土地	369,710	348,829
リース資産（純額）	6,740	5,799
建設仮勘定	2,930	40,192
有形固定資産合計	1,574,222	1,488,859
無形固定資産	69,624	60,018
投資その他の資産	59,266	63,887
固定資産合計	1,703,112	1,612,764
資産合計	7,298,745	6,535,839
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	476,509	755,565
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	588,109	534,010
リース債務	2,654	2,557
未払法人税等	675,617	18,286
賞与引当金	6,608	13,022
その他	442,845	239,857
流動負債合計	2,192,345	1,863,298
固定負債		
長期借入金	665,704	549,218
リース債務	5,884	4,416
繰延税金負債	50,380	52,230
退職給付に係る負債	59,396	60,949
その他	26	—
固定負債合計	781,391	666,814
負債合計	2,973,736	2,530,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,217,194	2,217,194
資本剰余金	251,999	251,999
利益剰余金	1,567,688	1,211,556
株主資本合計	4,036,881	3,680,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	913
為替換算調整勘定	△17,423	23,127
その他の包括利益累計額合計	△17,423	24,040
少数株主持分	305,550	300,935
純資産合計	4,325,008	4,005,726
負債純資産合計	7,298,745	6,535,839

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1,907,525	2,459,499
売上原価	1,219,835	1,620,820
売上総利益	687,690	838,678
販売費及び一般管理費	※ 911,074	※ 1,128,102
営業損失(△)	△223,384	△289,423
営業外収益		
受取利息	526	208
為替差益	41,873	77,679
その他	59,135	10,718
営業外収益合計	101,535	88,606
営業外費用		
支払利息	8,903	7,541
その他	160	—
営業外費用合計	9,063	7,541
経常損失(△)	△130,912	△208,358
特別利益		
投資有価証券売却益	3,822,683	—
固定資産売却益	774	—
特別利益合計	3,823,457	—
特別損失		
固定資産売却損	—	798
固定資産除却損	223	49
減損損失	—	4,303
特別損失合計	223	5,151
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,692,321	△213,510
法人税、住民税及び事業税	711,446	6,157
法人税等調整額	467,376	5,467
法人税等合計	1,178,823	11,624
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,513,497	△225,134
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,224,218	△5,893
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,289,279	△219,241

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	2,513,497	△225,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,500,651	2,328
為替換算調整勘定	60,913	40,550
その他の包括利益合計	△3,439,738	42,879
四半期包括利益	△926,240	△182,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,050	△177,776
少数株主に係る四半期包括利益	△935,291	△4,477

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,692,321	△213,510
減価償却費	89,287	131,508
のれん償却額	—	3,000
引当金の増減額(△は減少)	4,588	6,210
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,553
受取利息及び受取配当金	△526	△208
支払利息	8,903	7,541
固定資産売却損益(△は益)	△774	798
固定資産除却損	223	49
減損損失	—	4,303
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,822,683	—
売上債権の増減額(△は増加)	175,235	85,733
たな卸資産の増減額(△は増加)	△80,882	△212,962
仕入債務の増減額(△は減少)	37,675	179,330
その他	14,668	40,817
小計	118,039	34,165
利息及び配当金の受取額	395	244
利息の支払額	△8,931	△6,550
法人税等の還付額	—	177,917
法人税等の支払額	△44,594	△831,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,908	△625,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△175,158	△128,631
有形固定資産の売却による収入	6,192	60,554
無形固定資産の取得による支出	△33,708	△3,228
無形固定資産の売却による収入	—	74
投資有価証券の売却による収入	5,344,684	—
関係会社株式の取得による支出	△30,000	—
保険積立金の積立による支出	△2,140	△1,564
保険積立金の解約による収入	19,958	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,129,827	△72,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	300,000
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△278,964	△270,585
リース債務の返済による支出	△1,627	△1,565
配当金の支払額	△208,270	△134,793
投資事業組合等における少数株主への分配金支払額	△2,002,686	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,491,548	△6,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,564	64,204
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,746,752	△641,120
現金及び現金同等物の期首残高	1,826,838	3,083,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,573,591	※ 2,442,197

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
給料及び手当	192,214千円	187,071千円
賞与引当金繰入額	5,482	2,654
貸倒引当金繰入額	153	△136
研究開発費	246,953	472,444

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	4,593,591千円	2,462,197千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,000	△20,000
現金及び現金同等物	4,573,591	2,442,197

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	209,898	2,300	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	136,890	7.5	平成26年6月30日	平成26年9月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注) 3
	装置	試薬・ 消耗品	メンテナ ンス関連	受託製造	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,144,180	481,117	146,542	130,269	1,902,109	5,416	1,907,525	—	1,907,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,144,180	481,117	146,542	130,269	1,902,109	5,416	1,907,525	—	1,907,525
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	19,402	30,288	6,324	22,545	78,560	△4,263	74,296	△297,681	△223,384

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PSSキャピタル㈱とベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合、その投資先であるPaGE Science㈱の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△297,681千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費及び研究開発費等)であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注) 3
	装置	試薬・ 消耗品	メンテナ ンス関連	受託製造	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,536,365	573,319	164,790	185,023	2,459,499	—	2,459,499	—	2,459,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,536,365	573,319	164,790	185,023	2,459,499	—	2,459,499	—	2,459,499
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	172,068	35,678	17,129	13,163	238,039	△1,027	237,012	△526,435	△289,423

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PSSキャピタル㈱とベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△526,435千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費及び研究開発費等)であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)	70円64銭	△12円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	1,289,279	△219,241
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	1,289,279	△219,241
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,252,000	18,252,000

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。